

各種要望活動の実施

①7月10日(月)名岐道路の早期整備を要望

要望先:大野国土交通大臣政務官 等

訪問者:愛知県、岐阜県、一宮市・岐阜市等沿線自治体、
一宮商工会議所、中経連 等

＜名岐道路について＞

一宮市と岐阜市とを結ぶ全長約10kmの地域高規格道路で、既に供用されている名古屋高速道路との直結により、名古屋市と岐阜市を短時間で結ぶとともに、国道22号一宮市内の慢性的な渋滞の解消や、名神高速道路(一宮JCT～一宮IC付近間)の渋滞解消も期待される道路である。

＜主な要望内容＞

栗原中経連常務理事が、中野一宮市長、細江岐阜市長、豊島一宮商工会議所会頭等とともに、大野国土交通大臣政務官、国土交通技監と面談し、同道路の未整備区間について、平成29年度予算に初計上されたお礼とともに、さらなる早期整備への要望を行った。

②7月12日(水)一宮西港道路の早期整備を要望

要望先:二階自由民主党幹事長、石井国土交通大臣、
大野国土交通大臣政務官、麻生財務大臣、三木
財務大臣政務官、国土交通事務次官 等

訪問者:愛知県、一宮市、津島市、飛島村等沿線自治体、
名古屋商工会議所、中経連



二階自由民主党幹事長(前列中央左)に要望する訪問者たち

＜一宮西港道路について＞

東海北陸自動車道一宮JCT付近～愛知県弥富市(伊勢湾岸自動車道)まで計画されている延長約30kmの地域高規格道路。沿線地域の渋滞緩

和や災害時の緊急避難道路としての活用が期待されるとともに、東海北陸自動車道から名古屋港や中部国際空港へのアクセスが容易になるため、物流や観光促進にも寄与することが期待される。

＜主な要望内容＞

栗原中経連常務理事が、中西愛知県副知事をはじめ沿線自治体の首長等とともに、二階自由民主党幹事長をはじめ、国土交通大臣や財務大臣およびそれぞれの省の幹部等と面談し、同道路の早期整備について要望を行った。

③7月13日(木)国際競争力強化のための広域幹線網などの整備推進を要望

要望先:根本国土交通大臣政務官、国土交通省水管理・
国土保全局次長、東道路局大臣官房審議官

訪問者:愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商
工会議所、中経連、中部国際空港(株) 等



根本国土交通大臣政務官(中央)に要望する訪問者たち

＜主な要望内容＞

栗原中経連常務理事が、大村愛知県知事等とともに、根本国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、愛知県内の道路および港湾の早期整備、大震災時の津波対策や水防災対策の早期整備を要望した。

道路整備については、県内のみならず中部圏全体の企業の国際競争力強化に資するべく、名古屋環状2号線をはじめ、西知多道路、名豊道路、さらには今年度初めて予算計上された名岐道路などの早期整備期待についても要望を行った。また港湾については、名古屋港の他、衣浦港、三河港の港湾機能強化、さらに南海トラフ地震などを想定した津波対策や河川防災対策などについても継続的に取り組めるよう、予算確保のための要望を行った。

④7月13日(木)国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進を要望

要望先:長坂内閣府大臣政務官(地方創生、規制改革)
訪問者:愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、中経連 等



長坂内閣府大臣政務官(中央)に要望する訪問者たち

<主な要望内容>

栗原中経連常務理事が、大村愛知県知事等とともに、長坂内閣府大臣政務官と面談し、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について要望した。

平成30年3月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」(特別償却又は投資税額控除)を延長すること、あわせて対象が航空機に関する事業に限られ、対象設備も2千万円以上の機械・装置等に限定されていることから、事業者の開発・生産活動をより効果的に支援できるよう、宇宙関連事業等を支援対象に加えるとともに対象設備の要件を緩和するなど、税制措置の対象範囲を拡大すること、地域の取り組みを支える「国際戦略総合特区支援利子補給金」や「総合特区推進調整費」をはじめ、国による重点的な金融・財政支援を講じることについて要望を行った。

⑤7月31日(月)西知多道路の早期整備を要望

要望先:大塚財務副大臣、財務省主計局次長、国土交通事務次官、技監 等

訪問者:愛知県、名古屋市、沿線自治体、名古屋港管理組合、中部国際空港(株)、中経連 等

<西知多道路について>

西知多道路は、名古屋港の物流機能強化の他、中部国際空港へのアクセス道路として物流や観光に寄与するとともに、大規模災害時の沿線への緊急搬送路としての役割を果たすことも期待されている。昨年度は、伊勢湾岸自動車道と直結する東海

JCT部が国主体で、南側の青海IC～常滑JCT部が愛知県主体で事業化された。

<主な要望内容>

栗原中経連常務理事が、中西愛知県副知事等とともに、大塚財務副大臣をはじめ、財務省および国土交通省幹部等と面談し、今後さらに国の予算が確保され、西知多道路の早期整備が進められるよう要望を行った。

⑥8月2日(水)東海北陸自動車道および東海環状 自動車道の建設促進を要望

要望先:石井国土交通大臣、国土交通事務次官

訪問者:岐阜県、三重県、富山県、沿線自治体、北陸経済連合会、中経連 等



石井国土交通大臣(右から6人目)に要望する訪問者たち

<主な要望内容>

栗原中経連常務理事が、古田岐阜県知事、鈴木三重県知事、石井富山県知事等とともに石井国土交通大臣および国土交通事務次官と面談し、それぞれの道路の建設促進を要望した。

これは、同日開催された東海北陸自動車道建設促進同盟会と東海環状道路建設促進期成同盟会(ともに会長は古田岐阜県知事)の合同総会にあわせ、両同盟会の幹部である各県知事等と要望活動を行ったものである。

今回、東海北陸自動車道については、暫定2車線区間のうち平成30年度の開通見通しが公表されている白鳥IC～飛騨清見IC間の計画通りの開通と、その他区間の早期全線4車線化などを、東海環状自動車道については、ミッシングリンクとなっている西回り区間の1日も早い全線開通および開通見通しが公表されていない区間の早期公表を要望した。

(①②③⑤⑥:社会基盤部 山口 智)

(④:産業振興部 加藤 信彦)

平成29年度東海環状地域整備推進協議会 シンポジウム



7月19日(水)、「東海環状地域整備推進協議会シンポジウム」が名古屋市内にて開催され、中経連から栗原常務理事が参加した。

東海環状自動車道は、東回り区間は開通から10年以上が既に経過し、周辺には企業進出など資本ストック効果が顕著に見られている。また西回り区間では、昨年8月に新四日市JCT～東員IC間が開通、今年度には養老JCT～(仮称)養老IC間の開通が予定されるなど、全線開通に向けた期待もますます高まっている。

シンポジウムでは、岐阜県・三重県知事の挨拶、中部地方整備局長の来賓挨拶の後、岐阜経済大学経営学部教授の竹内治彦氏を講師に迎え、「東海環状自動車道を通して中部圏が果たす役割」と題して基調講演が行われた。続いて、「ものづくり中部の生産性を高める東海環状自動車道」をテーマにパネルディスカッションが行われた。トヨタ車体(株)常務役員いなべ工場長の片山純裕氏、ナブテスコ(株)岐阜工場長の竹林亘氏、日本通運(株)名古屋ロジスティクス支店長の小林篤弘氏、沿線自治体を代表して岐阜県大野町長の宇佐美晃三氏、経済界を代表して栗原常務理事が登壇し、それぞれが東海環状自動車道の開通効果や全線開通への期待について発言した。



栗原常務理事は、「東海環状自動車道の整備は、この地域の産業、観光や地域振興に寄与するだけでなく、滋賀県や北陸地域と四日市港、名古屋港や中部国際空港など、より広範囲での連携強化や大規模災害発生時の防災面からも重要な役割を果たす。さらにその効果を発揮するため、中部圏の交通ネットワーク全体を充実させる必要がある」と述べた。

(社会基盤部 山口 智)

第5回東海産業競争力協議会



7月20日(木)、東海地域の戦略産業の振興、地域資源の活用を通じた地域経済活性化等を検討することを目的に、東海5県の知事や政令市長、経済団体のトップ等で構成される「東海産業競争力協議会」の第5回会合が開催され、中経連から豊田会長が参加した。

内閣官房による「未来投資戦略2017」の説明に続き、事務局(中部経済産業局)から「TOKAI VISION」に関して、2016年度における成果のまとめと2017年度のアクションプランについて説明が行われた。



同協議会で豊田会長は、「日本の国際競争力が近年低下傾向にあり、ICTインフラ投資も諸外国に遅れている中で、早急に変革を起こすための施策が必要。中経連においても、自ら動き、

自ら変革を起こしていく方針の下に、5年ぶりの委員会再編を行い、『イノベーション委員会』を新設し、大津留氏を新たに特別参与に迎えた。その結果、委員会活動序盤から行政に関わる課題が顕在化している」と述べた。また、「東海産業競争力協議会は4年が経過して『TOKAI VISION』により中部圏の取り組みが縦覧でき、全体像を俯瞰する上では応分の役割を果たしたが、今後は従来の延長線上ではなく、新たなステージに向けた取り組みが求められている。行政に関わる具体的課題を、現場第一で取り上げ、議論を尽くし、解決策の構築に向けてアクションを起こしていくことが大切である」と、今後に向けて協議会の変革を強く要望した。

(産業振興部 黒柳 考司)

財務省新旧事務次官と 中部経済界との懇談会

7月24日(月)、財務省の新旧事務次官と中部圏の経済界代表との懇談会が名古屋市内にて開催され、財務省から福田事務次官、佐藤前事務次官をはじめ8名、地元から豊田中経連会長をはじめ経済4団体の代表が出席した。

豊田会長は、中部圏の経済情勢などの説明を行った後、以下の5点について要望を行った。

- ①法人実効税率は20%台の入り口に到達したが、まだまだ高い税率であり、企業の国際競争力向上のためにさらなる引き下げを実施いただきたい。
- ②東日本大震災や熊本地震の教訓を生かし、特に中小企業を念頭に企業の防災・減災のための設備投資を促進する減税制度の整備をお願いしたい。
- ③東京一極集中の是正と持続性ある地方経済の成長のため、名古屋市や大阪市などを地方拠点強化税制の対象地域としていただきたい。
- ④リニア中央新幹線の開業に伴うスーパー・メガリニアの形成を迎え、物流や人の移動の拠点となる中部国際空港の二本目滑走路の設置について早期実現をお願いしたい。

⑤2020年の基礎的財政収支の黒字化は不可欠である。公的債務残高対GDP比率の引き下げが新たな財務目標に採用されたことにより、財政規律が緩むことのないようお願いしたい。また、社会保障の安定や財政の健全化に向けて、2019年10月の消費税増税は確実に実施していただきたい。

4団体の発言の後、福田事務次官からは、以下の発言があった。

- 世界経済の状況は悪くなく、経済対策は需要喚起より、未来投資等の将来の成長に資するものになっている。
- 2020年の財政健全化目標は国際的に宣言した大切なものとして認識している。
- 社会保障については高齢者に手厚いが、若年層に徐々にシフトしている。
- 人口減少対策としての子育て支援については、両立支援を基本として、保育所などに資源を投入する。

(調査部 山崎 豊)

北陸経済連合会との意見交換会

7月28日(金)、中経連は北陸経済連合会との意見交換会を名古屋市内にて開催し、水野北経連専務理事、小川中経連専務理事をはじめ9名が参加した。

本意見交換会は、東海北陸自動車道建設を両経連が一体となって要望したことを契機に、昭和47年より毎年開催しており、今回は、両経連の今年度重点事業に加え、「産学連携・イノベーション」ならびに「観光・まちづくり」を議題に意見交換を行った。

また、これに先立ち、国際的な自律移動ロボットの競技大会「ロボカップ2017世界大会」の会場(ポートメッセなごや)を訪れ、ロボカップサッカーやレスキューをはじめ各競技の様態を視察した。

(総務部 亀井 勝彦)